閣僚の答弁に緩みが目立つ

今国家は序盤から閣僚の答弁が乱れ、野党の追究を受ける場面が目立っている。閣僚が所掌する重要案件を十分に説明できないようでは国政を安心して任せられない。５年目に入った安倍政権の緩みと言われないよう緊張感を持って国会審議に臨んでほしい。

野党は文部科学省の組織的な天下り問題で松野　博一文化相、南スーダンの国連平和維持活動（PKO）の日報問題で稲田朋美防衛相、テロ等準備罪（共謀罪）法案で金田勝年法相の責任を厳しく追究している。野党４党は稲田、金田両氏の辞任も要求している。

南スーダンPKOへの陸上自衛隊の参加をめぐり、野党の一部は兼ねて「現地情勢が悪化し活動を継続できる状況ではない」と指摘してきた。今回は昨年７月に首都ジュバで起きた大規模な武力衝突に関する日報の有無と記述内容が焦点になっている。

防衛相は日報は「廃棄」されたといったん説明。だが２月に入って電子データが昨年末に「発見」され、その報告を今年１月下旬に受けたと公表した。野党は「存在している日報を意図的に隠蔽したのではないか」と批判し、日報に記述された近隣での「戦闘」が本当にあったのなら陸自の活動継続は憲法違反だと指摘している。

もし隠蔽はなかったとしても、防衛相への報告が一ヶ月も遅れたのは大きな問題だ。防衛相・自衛隊はこれを機に部隊の安全や活動に関する情報保全と報告体制を根本から見直す必要がある。

金田法相はテロ等準備罪の新設がなぜ必要なのかという基本的な説明が二転三転している。詳細な国会での質疑は法案提出後にすべきだという趣旨の文書を官僚に作成させて報道陣に配った対応も首をかしげざるを得ない。

野党側があえて細かい質問をしている場合もあるとはいえ、今国会は閣僚が政府見解の紙をただ読んだり、官僚から助言を受けたりする姿が目立つ。充実した国会審議につながるよう気を引き締めて公務にあたってほしい。